

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 元旦ビューティ工業株式会社

【英訳名】 GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長代表執行役員 加藤 誠悟

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼総務部長 松橋 昭博

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼総務部長 松橋 昭博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第1四半期累計期間	第54期 第1四半期累計期間	第53期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	2,369,046	2,951,815	13,662,637
経常利益又は経常損失()	(千円)	55,587	39,853	881,032
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	31,781	32,755	610,449
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,266,921	100,000	100,000
発行済株式総数	(千株)	771	3,858	771
純資産額	(千円)	4,577,626	4,925,435	5,240,950
総資産額	(千円)	8,846,648	10,091,874	10,282,927
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	8.28	8.59	159.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	200.00
自己資本比率	(%)	51.7	48.8	50.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2023年4月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。
5. 2022年8月1日付で資本金の額を1,166,921千円減少し、その減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えており、資本金は100,000千円となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における日本経済は、国際情勢不安の長期化や円安によりエネルギー・原材料価格の上昇が続き、景気の先行きは不透明な状況にありました。建設業界においても、施工費や建設資材価格の上昇により、工事原価率は依然として上昇基調にありました。

このような状況の中、当社ではテレビ・ラジオCMの効果もあり、高い機能と意匠性のある「元旦内樋」への問い合わせが増加し住宅案件の売上増につながりました。また、中型・大型工事案件につきましても前年並みの受注を確保し、太陽光発電パネルの取付に使用する固定金具販売も前年度から伸びたことにより増収となりました。

当第1四半期累計期間の売上高は2,951百万円（対前年増減率24.5%増）となり、その内訳は製品売上高が1,507百万円（対前年増減率30.2%増）、完成工事高が1,444百万円（対前年増減率19.2%増）となりました。

損益面におきましては、引き続き金属屋根に使用する鋼板や断熱材など、多岐にわたる原材料仕入価格の値上げによる原価率の上昇や、インフレに対応した人件費増加による固定費の上昇があったものの、営業損失は57百万円（前年同期は78百万円の損失）、経常損失は39百万円（前年同期は55百万円の損失）となり、四半期純損失は32百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあり、当第1四半期は営業損失・経常損失及び四半期純損失になっております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ191百万円減少し、10,091百万円となりました。その主な要因としては、電子記録債務の期日決済増などにより売上債権が439百万円減少した一方、受注済物件に使用する原材料や製品の確保により棚卸資産が291百万円増加したことによるものです。

負債合計は前事業年度末に比べ124百万円増加し、5,166百万円となりました。その主な要因としては、法人税等の支払いにより未払法人税等が234百万円減少、電子記録債務の期日決済が進んだことなどにより仕入債務が76百万円減少した一方、進捗工事物件にかかる契約負債が142百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、第53期決算配当による利益剰余金の減少186百万円、自己株式の取得108百万円など前事業年度末に比べ315百万円減少し4,925百万円となり、自己資本比率は48.8%になりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,580,000
計	14,580,000

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は11,664,000株増加し、14,580,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,858,030	3,858,030	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,858,030	3,858,030	-	-

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割に伴う定款変更が行われ、発行済株式総数は3,086,424株増加し、3,858,030株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日 (注)	3,086,424	3,858,030	-	100,000	-	-

(注) 株式分割(1:5)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,819,500	38,195	-
単元未満株式	普通株式 14,930	-	-
発行済株式総数	3,858,030	-	-
総株主の議決権	-	38,195	-

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。上記は当該株式分割後の株式数で記載しております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「完全議決権株式(自己保有株式)」は73,600株であります。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業株式会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	73,600	-	73,600	1.9
計	-	73,600	-	73,600	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,143	937,707
受取手形、売掛金及び契約資産	1,465,754	1,678,716
電子記録債権	1,251,089	698,811
完成工事未収入金	415,913	315,615
製品	798,688	975,924
仕掛品	5,637	8,339
未成工事支出金	140,625	142,084
原材料	1,131,514	1,241,920
その他	134,484	294,515
貸倒引当金	10,996	9,558
流動資産合計	6,430,854	6,284,076
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	853,350	841,875
機械及び装置（純額）	247,887	253,673
土地	1,442,583	1,442,583
その他（純額）	40,066	45,104
有形固定資産合計	2,583,887	2,583,236
無形固定資産	170,210	155,061
投資その他の資産		
投資有価証券	853,200	820,800
その他	433,843	436,950
貸倒引当金	189,068	188,250
投資その他の資産合計	1,097,974	1,069,499
固定資産合計	3,852,073	3,807,797
資産合計	10,282,927	10,091,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	455,245	665,618
電子記録債務	2,086,204	1,616,336
工事未払金	188,717	371,500
短期借入金	471,400	571,400
未払法人税等	240,088	5,769
契約負債	8,801	150,822
製品保証引当金	40,057	41,768
役員退職慰労引当金	50,000	-
その他	411,992	689,416
流動負債合計	3,952,507	4,112,631
固定負債		
長期借入金	428,600	410,750
退職給付引当金	518,466	523,761
役員退職慰労引当金	20,378	23,234
その他	122,025	96,061
固定負債合計	1,089,469	1,053,808
負債合計	5,041,976	5,166,439

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,166,921	1,166,921
利益剰余金	3,508,481	3,322,349
自己株式	18,363	126,363
株主資本合計	4,757,038	4,462,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	483,912	462,528
評価・換算差額等合計	483,912	462,528
純資産合計	5,240,950	4,925,435
負債純資産合計	10,282,927	10,091,874

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,369,046	2,951,815
売上原価	1,678,546	2,133,642
売上総利益	690,500	818,172
販売費及び一般管理費	768,570	875,241
営業損失()	78,070	57,068
営業外収益		
受取配当金	12,602	13,202
受取賃貸料	3,400	3,404
売電収入	2,659	3,064
その他	11,320	3,698
営業外収益合計	29,982	23,369
営業外費用		
支払利息	1,622	1,582
手形売却損	1,644	1,183
減価償却費	1,831	1,600
その他	2,402	1,788
営業外費用合計	7,500	6,154
経常損失()	55,587	39,853
税引前四半期純損失()	55,587	39,853
法人税、住民税及び事業税	22,092	7,849
法人税等調整額	45,898	14,947
法人税等合計	23,806	7,098
四半期純損失()	31,781	32,755

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
受取手形割引高	676,612千円	537,004千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の後半に売上高が著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	46,936千円	46,191千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,519	75.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,376	200.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が108,000千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が126,363千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
一時点で移転する製品、工事契約及びサービス		
横葺き屋根製品	128,946	152,302
縦葺き屋根製品	284,651	341,472
折板屋根製品	182,666	192,393
太陽電池関連製品	111,235	261,937
スチール防水屋根製品	18,396	34,355
シート防水製品	17,400	17,226
金属製樋製品	17,233	24,147
屋根工事	487,556	554,520
販売運賃収入	43,784	56,167
その他	353,480	427,718
小計	1,645,351	2,062,243
一定の期間にわたり移転する工事契約		
屋根工事	723,695	889,572
小計	723,695	889,572
合計	2,369,046	2,951,815

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	8円28銭	8円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	31,781	32,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	31,781	32,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,834	3,809

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

元旦ビューティ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員

公認会計士 神 代 勲

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 山 崎 光 隆

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第54期事業年度の第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。